（参考様式１）

**地域経済活性化拠点施設整備事業計画書**

**事業名：**

**補助事業者名：**

**事業実施主体名：**

**Ⅰ　事業計画**

**１　事業計画期間：**：　　　　年度　～　　　　　　　年度

**●　記載要領**

・事業計画期間とは、補助事業の開始から事業計画で掲げる目標を達成するまでに要する期間とし、その期限は事業実施年度の翌年度から３～５年間とする。

**２　事業計画期間内の投資予定額**

　　　　　千円（　　　年度：　　　千円、　　年度：　　　千円、　　年度：　　　千円）

**３　事業実施主体の概要**

**●　記載要領**

・事業実施主体の概要（人員体制、財務状況、ノウハウ等）について記載してください。

**４　活性化拠点施設における事業の概要**

(1)　当該計画で掲げる活性化拠点施設に関する集客目標

**●　記載要領**

・活性化拠点施設において、どういう人を、いつまでに、どれぐらい集めるか等を具体的に設定し、根拠と併せて記載してください。

(2)　事業の目的及び内容

**●　記載要領**

・本事業の目的や事業の内容（当該エリアの活性化に向けた活性化拠点施設の役割、活性化拠点施設で提供する商品・サービス等の内容や特徴等）について記載してください。

・事業内容を分かりやすく説明した図や資料があれば添付してください。

・当該事業に係る整備スケジュールを添付してください。

(3)　サポート体制、準備体制等

**●　記載要領**

・市町村のコンセンサス及びサポート、並びに周辺の事業者等との連携体制について記載してください。

・事業実施に向けた具体的な準備の状況（必要な技術等の習得等）について記載してください。

・事業を実施するために必要となる許可等の法的要件及び土地等の権利要件があれば、現時点での対応状況について記載してください。

(4)　ターゲットとする顧客、集客方法等

**●　記載要領**

・ターゲットとする顧客及びその規模、競合相手等について記載してください。また、県外からの誘客も見込める施設であることを記載してください。

・ターゲットとする顧客に商品やサービス等を提供することによって、顧客が得られる主な便益（便利さや利益）及び顧客が納得できる説得力のある理由、提供する商品やサービス等が競合相手に対してどのような点が優れているか等について記載してください。

・どういう方法でターゲットとする顧客を集客につなげるか等を具体的に記載してください。

(5)　事業収支

**●　記載要領**

・活性化拠点施設が売上を伴う事業を実施する場合は、売上見込みとその根拠、収支見通しについて記載してください。また、年度ごとの予想損益計算書（収支見込み等）及び資金計画を添付してください。

・活性化拠点施設が売上を伴わない事業を実施する場合は、施設を維持する経費をどのようにまかなうかを記載してください。

**５　活性化拠点施設と周辺の事業者等が連携した取り組みの概要**

(1)　活性化拠点施設と周辺の事業者等の具体的な連携内容

**●　記載要領**

・周辺事業者等においてどのような取り組みを行うのか、活性化拠点施設との連携方法と併せて、年度ごとに具体的に記載してください。

(2)　活性化拠点施設と周辺事業者等が連携した取組による効果

**●　記載要領**

・どのような効果をもたらすのか、年度ごとの目標設定やその根拠等と併せて、具体的に記載してください。

・認定を受けた地域経済活性化計画に掲げる目標値を変更する場合は、当該補助申請と併せて、地域経済活性化計画の変更手続きが必要となります。

(3)　取組の進捗状況等の検証

**●　記載要領**

・活性化拠点施設と周辺の事業者等が連携した取組の進捗状況や、掲げた目標の達成状況などを、どのような体制で検証していくかを記載してください。

**Ⅱ　事業の要件**

**次の①～⑤の全てを満たすこと**

【　　　】①　直接雇用の発生

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用の発生時期 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 | 合　計 |
| 常　　勤 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| パート等  （常勤換算） | 人  (　　人) | 人  (　　人) | 人  (　　人) | 人  (　　人) | 人  (　　人) | 人  (　　人) |

**●　記載要領**

・活性化拠点施設の整備に伴い、いつ、どのような形態（常勤、パート等）の雇用が何人発生するのか記載してください（事業実施主体に新たに雇用される場合のみ）。活性化拠点施設がテナント形態の場合は入居者の新規雇用を含めて記載してもかまいません。

　・パート等については、常勤換算とした場合の人数も併せて記載してください。

注）事業計画期間内に、雇用保険の被保険者として最低６月以上雇用されること（雇用保険加入対象となる雇用形態であれば、延人役が６月を超える場合は同様とみなす。）

【　　　】②　波及効果１．０以上

**●　記載要領**

・波及効果算定表（参考様式５）により算定してください。

【　　　】③　地域アクションプランに位置づけられた取組であること

**●　記載要領**

・内容を簡潔に記載してください。

【　　　】④　市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた取組であること

**●　記載要領**

・内容を簡潔に記載してください。

【　　　】⑤　県の認定を受けた地域経済活性化計画に位置づけられた取組であること

**●　記載要領**

・内容を簡潔に記載してください。